

## 実り豊かな「下山の時代」(その1)

図書館友の会 木村元廣

### 1、下山こそが登山の最も大事な局面

『下山の思想』(五木寛之氏著 幻冬舎新書)が発行されたのは2011年12月。東日本大震災があった年です。その大惨事からいかに立ちあがるかという思いで書かれたものですが、「コロナ後の世界」を考える上でも多くの示唆を与えてくれる一冊です。

「下山」と言うとマイナスのイメージを持たれる方もいるでしょう。しかし、五木寛之氏は「下山こそが登山の最も大事な局面ではないか」と、次のように問いかけます。

- 戦後の半世紀は、私たちにとって『成長期』だったと思う。……私たちは重い荷物を背負い、急坂を必死でよじのぼってきたのだ。経済大国という山頂をめざして。そして、見事に頂上をきわめた。…世界第2位の経済大国として山頂に立ったのである。
- 登る時は必死で、下界をふり返る余裕もなかったかもしれない。だが、下りでは遠くの海を眺めることもあるだろう。平野や町の遠景をたのしむこともできるだろう。…自分の来し方、行く末を、あれこれ思ったりもするだろう。次の登山を夢見て、心が躍ることもあるだろう。…私たちは実り多い、豊かな下山を続ける必要があるのだ。

まさに、日本の戦後復興期から高度成長の時代は、欧米先進諸国に追いつき追い越せと、ひたすら頂上をめざした登山の時代でした。私もその高度成長の時代を生きてきました。

その間、不況期に生活スタイル等を見直す動きも生まれましたが、その後バブル期に突入。再び頂上をめざして駆け抜けました。かなりの人が、内心では「何かおかしくなっている」と感じながら…。そして、バブルが崩壊…。1990年代後半の時期には失業者があふれ、公園などでブルーテントの野外生活者を多く見かけるようになりました。

その頃から日本はすでに「下山の時代」に入っていたのでしょう。一部には新しい価値観を模索する動きが各地で生まれたように思います。でも、日本は再び山頂をめざして這い上がろうと必死で、新たな動きは片隅に追いやられました。

その後起こったのがリーマンショック(2008年秋)。その間、雇用確保・経済再建・国際競争力強化などの名目で、非正規・派遣労働者が大量に生み出されていました。その弊害が一挙に表面化し、今度は「派遣村」が大きな社会問題となり政権交代にまで至りました。

### 2、下山の時代は「成熟」の時代

そして2011年3月11日、東日本大震災による巨大津波と原発事故で東北地方はかつて経験したことのない大惨事に見舞われました。五木寛之氏は『下山の思想』の中で、その大惨事を経て「その中からいかにして立ちあがるか」という思いを込めて訴えています。

- 私たちはいま、下山にかかったところで、思わぬ大惨事に襲われた。…落石や雪崩に足元をすくわれても、私たちはそこから立ちあがらなければならない。自分の足で歩きださなければならない。だが、それはふたたび山頂をめざして逆もどりしようとするがんばりではないだろう。私

たちは実り多い、豊かな下山を続ける必要があるのだ。それは決してマイナス思考ではないのである。

しかし、東日本大震災後も日本はさらに経済成長をめざして競争社会を突き進めました。非正規労働者は一層増加し格差が拡大。矛盾は一層深まりましたが、それでも「2020 東京オリンピック」の成功に夢を託して邁進します。オリンピック開催を半年後に控えたその時、その「夢」を打ち壊すかのように新型コロナウイルスの感染が広がりました。

今振り返ってみると、この間の経済政策も五木寛之氏が危惧していた「ふたたび山頂をめざして逆もどりしようとするがんばり」ではなかったのかと思えてきます。またコロナの感染拡大は、「早く目を覚ましなさい」というウイルスからの警告ではないかという気さえしてきました。

五木寛之氏は次のように語っています。

○ 下山する、ということは、決して登ることにくらべて価値のないことではない。一国の歴史も、時代もそう。文化は下山の時代にこそ成熟するとはいえないだろうか。…ゆったりと下界を眺めると、遠くに海が、あるいは北アルプスが、町並みが見えたりする。「ああ、あれはあんな所にあつたのか」と眼下の世界を俯瞰(ふかん)しながら、自分の足元に目を移すと、高山植物がきれいな花をつけている。「よくもこんなに高いところで、可愛らしい、美しい花をつけるものだな」と小さな花をめでたり、思いもかけず雷鳥を目にして、うれしくなったりするだろうと思うのです。

登山の時代は「成長期」、下山の時代は「成熟期」と言い換えることもできます。下山の時代にこそ、文化・芸術や自然・環境など、お金には変えられない本当の豊かさを求め、幸福を実感しようとする人々が増えるとすれば…。それはまさに「ルネサンス」の時代の到来になるのかもしれない。

### 3、下山の時代＝定常(成熟)期＝持続可能な福祉社会

現代の時代をこのように捉える人々は、歴史や政治・経済などの研究者の中でも少なくありません。広井良典氏は『定常型社会』(岩波新書 2001年発行)や『ポスト資本主義』(岩波新書 2015年発行)の中で、経済成長ということを絶対的な目標としなくとも十分な豊かさが実現されていく社会について、様々な角度から論じています。

「定常型社会」とは、言わば「ゼロ成長社会」です。それは“変化のない退屈な社会”と思われるかもしれませんが、決してそんなことはありません。物質的な量は一定であっても、当然、質と内容は変化します。要は「豊かさ」をどう捉えるかということです。筆者は「『成長し続けなければならない』という大前提にとらわれているために、私たちはいかに多くのものを失い、また無用の落胆をし犠牲を出しているだろうか」と問いかけ、「定常型社会」の内容を次のように述べています。

○ 「定常化社会」とは、別の観点から言うと「持続可能な福祉国家／福祉社会」とよべるものであり、「個人の生活保障がしっかりとなされつつ、それが資源・環境制約とも両立しながら長期にわたって存続しうる社会」の姿のことである。

また、広井良典氏は『ポスト資本主義』の中で人類の歴史を振り返り、それは人口や経済規模の「拡大・成長」の時代から「定常化」の時代への交代が繰り返されてきた歴史ではないかと指摘しています。即ち、**第1のサイクル**は人類が登場して以降の狩猟採集段階、**第2のサイクル**は約1万年前に農耕が始まって以降の拡大・成長期と成熟期、**第3のサイクル**は産業革命以降この200～300年前後の拡大・成長期です。そして、私たちは今「第3の定常化」の時代を迎えるかどうかの分水嶺に立っているという訳です。

そして、「拡大・成長から定常への移行期において、それまでには存在しなかったような

何らかの新たな観念ないし思想、あるいは価値が生まれた」ことにも注目し、これらは「物質的生産の量的拡大から精神的・文化的発展へ」という方向を導くような思想として生じたのではないかと述べています。

そのように考えると、「定常型社会」というのは五木寛之氏が述べている「下山の時代」そのものです。つまり、私たちは物質的生産の量的拡大という成長期＝登山の時代をようやく終えて、精神的・文化的発展をもたらす定常(成熟)期＝下山の時代にさしかかっていると云えるのでしょうか。近年の地球温暖化に伴う気候変動(異常気象)や今回のコロナ危機は、そのことを私たちにイヤというほど気づかせているのではないのでしょうか。

#### 4、資本主義とはいったい何か

産業革命以降の拡大・成長という第3の成長期の時代とは工業化の時代であり、それは「資本主義社会」と言われています。でも「資本主義」という言葉の意味は曖昧であり、「市場経済」と同じような意味で使われる場合も多いですね。しかし、著名な歴史家フェルナン・ブローデルは、資本主義は「市場経済とは異質なもの(むしろ「反市場」)」だと論じ、「資本主義」と「市場経済」を明確に区別しています。

確かに、商品生産は極めて古い時代から見出されます。また、市場経済自体も共同体と共同体が接触する場所で古代から存在し生成してきたものであり、商品生産及び市場経済そのものは資本主義を特徴づけるものではありません。

広井良典氏は『ポスト資本主義』の中で、そのブローデルの興味深い主張を踏まえながら、資本主義とは「単なる市場経済あるいは商品・貨幣の交換ではなく、そうした市場取引を通じて自らの所有する貨幣(資本)が量的に増大することを追求するシステム」だと指摘し、**資本主義とは「市場経済プラス(限りない)拡大・成長」を志向するシステム**と定義づけています。利潤の追求が自己目的化し、それが資本の運動として無限に繰り返される社会経済システムということでしょうか。

その資本の自己増殖運動は、エネルギー資源や土地・自然、労働力などの限界を次々に突破します。エネルギーについては、「生物の死骸が数億年という長い時間をかけて蓄積された化石燃料(石炭や石油)」を利用し一気に燃焼・消費しました。土地・自然の制約に関しては、いわゆる「新大陸の発見」を契機に世界に植民地を拡大し、地理的空間を広げると共に新たな労働力も確保…。その争奪戦のために世界大戦まで引き起こしました。

#### 5、ケインズ政策がもたらしたもの

ただし、資本の自己増殖運動(生産と利潤の拡大)は、「国民の需要」が伴わなければ生産過剰になるので、周期的に恐慌が繰り返されました。その矛盾が一举に表面化したのが1929年の世界大恐慌です。その危機を乗り越えるため、アメリカで「ニューディール政策」(政府が公共事業や社会保障を通じて市場に介入し新たな需要や雇用を創出する政策)が行われたことは有名ですね。その経済政策は「ケインズ政策」とも言われています。

ケインズ政策とは「経済を市場に委ねてしまうのではなく、国家ないし政府が、①様々な公共事業や、②所得再分配政策を行い、それを通じて需要を喚起し、経済を安定させると同時に人々の生活水準をあげる、という考え方」です。

第2次世界大戦後のヨーロッパ諸国ではその「所得再分配政策」が優先されます。つまり、「一般に高所得者より低所得者の方が『消費性向』が高いから、政府が税などを通じて一定の所得の再分配を行うと、それは消費の総量(＝総需要)を大きくする効果をもち、経済にもプラスに作用する」と考えて、「経済成長と所得分配の平等化」の両方を同時に達成しよう

としたのです。とりわけ北欧諸国では社会保障を通じた「富の再分配」の政策が強く押し進められ、それは「福祉国家」とも称されました。

一方、戦後日本では「経済成長(パイの拡大)」が何よりも最優先されました。「総需要の拡大」のために社会保障の充実や富の再配分が必要だという観点はなく、むしろ「福祉と経済は対立するもの」「福祉は経済成長のお荷物」という傾向が強かったと思います。つまり、『ケインズ政策』ということが、ヨーロッパの文脈ではそのまま社会保障や福祉国家の問題であったのに対し、日本の場合は『ケインズ政策すなわち公共事業』という図式が暗黙のうちに了解され続けてきた(『定常型社会』)と言えます。

そして戦後は、自動車、多様な家電製品、石油化学製品などが一気に普及。また、デザインやファッションを加味した商品の多様化によって新たな需要が次々に広がり、「資本主義の黄金時代」を迎えます。

## 6、新自由主義とコロナ危機

「資本主義」の勃興期にはイギリスで「救貧法」が制定され、それが後の生活保護制度につながっていきました。その後、工場労働者が増加し労働者の闘いも高まる中で、労働時間が規制されるようになり、社会保険制度も誕生。健康保険制度や年金制度などが整備されてきました。そして政府・公的部門は、人々の需要や雇用をも創出するという、市場経済の根幹部分にまで管理・介入を拡大するに至りました。

広井良典氏はこの過程を「資本主義がそのシステムを順次“社会化”してきた—あるいはシステムの中に社会主義的な要素を導入してきた—ステップでもあった」と述べています。

しかし、やがてその「逆流」が生まれます。1980年前後から先進諸国の多くが生産過剰に陥りました。その時、「ケインズ主義的な政策こそが経済成長を妨げる元凶」と主張し、規制緩和、福祉削減、緊縮財政、自己責任などを旗印に台頭したのが「新自由主義」と言われる経済政策でした。過剰になった資本は、新たな投資先を求めて規制を次々に撤廃させ、自由な活動の場を拡大します。「新興国」の開発、貿易自由化や金融の自由化など、国家の枠を超えたグローバル経済化が一举に進められました。

その結果、一部の豪資産家に空前の富が集中し、世界的に空前の規模で「貧富の格差」が拡大します。また、公共部門も民営化あるいは削減が進み、市民生活に直結した福祉や教育、医療などの諸制度も後退しました。ただし、格差が小さい国(北欧諸国やオランダ、オーストリア、ドイツなど)と、格差が大きい国(アメリカやイギリス、スペイン、日本など)との違いもかなり顕著なので、「資本主義の多様化が進んでいる」とも言えます。

今回の「コロナ危機」は、それらの矛盾と問題点を浮き彫りにし、気候変動に伴う集中豪雨・自然災害や危険な猛暑、巨大化する台風等々、地球環境の危機も日々実感するようになりました。どうやら「経済成長という登山」も危うくなってきたのでしょうか。

その経済成長を牽引したGNP(国民総生産)やGDP(国内総生産)という統計指標が誕生したのは第2次大戦後だそうです。ほとんど私と同世代です。人生を伴いしながら、それがどれだけ伸びたかどうかで一喜一憂…。でも、それが本当の豊かさや幸福を示してくれる良き伴侶だったのかは、疑問です。

「コロナ危機」後には、五木寛之氏が語る「**実り多い、豊かな下山**」にふさわしい指標も探求されることでしょうか。次回は「経済成長とは何か」について、もう少し考えてみたいと思います。